

開催報告

家の光文化賞JA トップフォーラム2026

家の光文化賞農協懇話会と家の光協会は、8月3、4日の両日、「家の光文化賞JAトップフォーラム2026」を神奈川県内のホテルで開催。今回は「組織基盤強化の戦略としての教育文化活動 ～協同活動と総合事業の好循環に向けたトップの役割～」をテーマに、組合長・常勤役員などJAトップ層を中心に約300名が参加しました。先進JAの実践報告やパネルディスカッションなどの内容をダイジェストで紹介します。



組織基盤強化の戦略としての教育文化活動 ～協同活動と総合事業の好循環に向けたトップの役割～

明治大学 政治経済学部 教授
大高 研道氏



J Aファンづくりの究極の姿は、組合員や地域住民が「困った時にはJ Aを頼れる」と思える関係を築くことにあります。教育文化活動では、J Aまつりや食農教育などがJ Aのイメージ向上に寄与している一方、事業成果との結びつきは十分とはいえません。今後は、活動と事業を別々に捉えるのではなく、相互に支え合う好循環へつなげる視点が重要になります。

課題としては、職員の理解や負担、組合員組織の弱体化、次世代への継承、参加者の固定化、活動のマンネリ化などがあります。協同活動を自己完結させず、地域や組合員の課題解決にどう役立てるかを考える必要があります。組織基盤の弱まりは担い手不足への不安を広げますが、見方を変えれば、事業と活動を結び直す契機にもなります。役職員や組合員が対話を重ね、知恵を持ち寄ることで、教育文化活動の意義は改めて見えてきます。そのためには、トップが明確なビジョンを示し、変えるべきものを見極め、組織全体で変化に向き合う姿勢を育てることが欠かせません。

実践報告

組織基盤強化の戦略としての教育文化活動 ～協同活動と総合事業の好循環に向けたトップの役割～

滋賀県 J Aこうか 代表理事組合長
池村 正氏



教育文化活動は全ての事業の土台であり、組合員との関係性を再構築するための軸です。好循環を生み出すには、総合事業に接点を多面的につくり、満足度を向上させて関心を高めていく必要があります。

当J Aは令和5年に教育文化事業部を設立しました。行政や教育長と連携し、市教育委員会と面談を実

施。非常勤理事や監事が講師役となった食農学習や地元の小学校との連携も進めています。

当JAのブランド「忍^{しのび}野菜シリーズ」は栽培管理をルール化し、白ネギや玉ねぎ等を販売。令和6年には「水口^{みなくち}かんぴょう」がGI登録を受けました。

協同組合塾『忍★あすてる』では、次世代層の意欲のある方を対象に6回の座学と現地視察を実施し、座学の最後にはグループワークも行っています。このグループワークをきっかけに、卒業生が「地域営農組織次世代部会」を設立し、卒業生の約7割が参加しています。

当JAの魅力を自分の言葉で伝えられるよう、職員一人ひとりにロープレを実施。『家の光』等も活用し、会話の引き出しを増やしています。

コロナ禍に部員数が減少した女性組織は女性部だよりの作成等を通じ、888名まで回復させることができました。

食農教育では『ちゃぐりん』の読書感想文に力を入れ、529名が感想文コンクールに応募。優秀賞を受賞した児童もいます。

新規組合員を対象にした「知っとくツアー」や全世代型の食農教室「まなV I V A！」といった取組みも展開しています。

10年後の姿から今やるべきことを考え、縛りのない発想を生み出していきたいと思います。

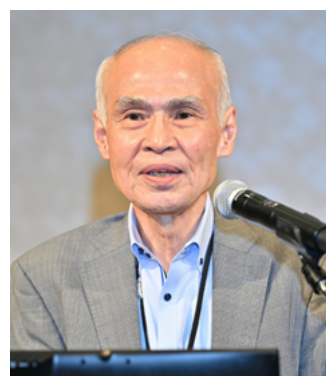
特別報告

ビジョン実現のための 教育文化活動基本方針

三重大学 名誉教授
石田 正昭氏

基本方針の策定の意義は個人の経験や勘に基づいた「暗黙知」をマニュアルで説明できる「形式知」に転換すること。策定では、中期計画で基本方針を位置づけ、前期の活動方針の総括をもとに今期の活動方針を掲げましょう。重点取り組み事項は前期の不十分な取組みを中心に、具体策も提示すること。体制整備や予算確保、年次計画も検討してください。

基本方針の策定は家の光文化賞を目指すためのスタートでもあります。「棚卸し」で現状を把握し、組合員組織の会合に出席し、ともに学び活動する喜びを共有していただくとよいでしょう。若い女性農業者の居場所の確保や1支店1協同活



動の見直しも進めることが大切です。

自分の言葉で伝える職員に成長すれば、組合員・利用者の信頼につながります。『家の光』三誌の活用をはじめ、グループ研究や文章作成等で役職員の教育・学習活動を充実させ、実力を蓄えていただきたいと思います。

「10年後も元気なＪＡ」をつくるために、10年後のＪＡの姿からバックキャストिंगし、何をすべきか考えることが重要です。

提 案

教育文化活動の促進による組織基盤強化

家の光協会 代表理事専務
木下 春雄

教育文化活動の活性化が求められています。

ＪＡ晴れの国岡山は『家の光』をきっかけに、フード＆ライフドライブを実施。ＪＡ東びわこは組合員大学「あぐりライフ」や次世代ワークショップ「M i r a y n e」で仲間づくりを行っています。

職員の理解促進として、ＪＡみやぎ仙南では「教育文化活動プレ体験」、ＪＡ香川県では『家の光』の持ち寄り読書活動を実施。「楽しい・共感する」ことが職員のモチベーションアップになります。

『家の光』の「防災・減災」特集を活用した事例では、ＪＡならけん女性部が防災頭巾づくりに挑戦。ＪＡしまね・やすぎ地区本部は、防災セミナーでポリ袋調理のデモンストレーション等を実施しました。

ＪＡ兵庫南は農業高校と連携し全世代型食農教育「まなＶＩＶＡ！」を開催。動画講座と体験キットによる事業「ＪＡサテライト プラス」は現在、予定を含め全国120以上のＪＡが加入。これを実践したＪＡグリーン近江は好評を得ています。

教育文化活動基本方針を策定し、事業計画へ明確に位置づけ、家の光文化賞へ取組んでいただきたいと思います。



組織基盤強化へ向けた JAサテライト プラスの活用について —接点の積み重ねがJAの未来を創る—

岐阜県 JAにしみの 代表理事組合長
玉井 寛之 氏

当JAは新たな接点づくりや関係深化に向け、「JAサテライト プラス」を試行実施しました。

大垣西支店での試行実施では、子育て世代を対象に親子向けの講座を3回開催。支店長やLAも講座を受け、参加者と接しました。参加者が支店へ来店するきっかけになり、職員が新しい関係を築く手応えを感じられました。また参加者が友人を誘って参加するなど、人と人とのつながりが広がる様子も窺えました。準備も少なく、職員の負担軽減になりました。

農業祭では、若い世代や子育て世代を対象にキーホルダーを作成する講座を開講。JAとの接点がなかった参加者がJAを知る良い機会になりました。

当JAは教育文化活動基本方針を策定。教育文化活動を新たな関係性を築くための重要な活動と位置づけ、「JAサテライト プラス」も新たな教育文化活動として盛り込んでいます。

来年4月にはスタンダードプランへ移行します。支店での活用を推進し、職員自ら企画し運営してもらうよう進めているところです。

地域との新しいつながりは必ずつくることができます。地域に必要とされるJAを目指していきます。



組織基盤強化の戦略としての教育文化活動 ～協同活動と総合事業の好循環に向けたトップの役割～

●コーディネーター

明治大学 政治経済学部 教授

大高 研道 氏

●パネリスト

J A こうか 代表理事組合長 **池村 正 氏**

三重大学 名誉教授 **石田 正昭 氏**

家の光協会 代表理事専務 **木下 春雄**



大高：各 J A での取り組みを。

J A 江刺・小川節男代表理事組合長：組織基盤強化対策は、目指す方向性を全役職員に共有することが重要です。これにより、おのずと一体感が醸成されると思います。そのためには『家の光』等を自分なりに理解し、コミュニケーションを通じて人とのつながりを強化していく必要があります。また会議や組合員組織の会合等で『家の光』の記事の一部を活用した挨拶を行い、職員の理解醸成に努めています。

J A あつぎ・大矢和人代表理事組合長：当 J A は合併に向けた説明を組合員にしていますが、寄り添う姿勢が大事だと感じています。J A には経済効率で考える指標と組合員満足度で考える指標があります。特に組合員満足度の向上において、教育文化活動は最も早く効果が出る手段です。当 J A は『家の光』を教育文化活動の教本として捉え、全役職員に購読を勧めています。また各会議でその必要性を伝えています。

大高：最後にメッセージを。

池村：「組合員のために」という言葉がありますが、基本となるのは「組合員の立場で」捉えることではないでしょうか。組合員のためと言いつつ、J A のために行っていることが多くなっていると思います。組合員の立場で考えて、事業を見ていただきたいと思います。

石田：まずは地域の意欲ある女性農業者にどのように J A に足を運んでもらえるか考えていただきたいと思います。また教育文化活動基本方針の策定では、支店レベルで農業者の声をまとめる仕組みをつくっていただくとよいのではないのでしょうか。

木下：家の光協会では、トップ層や管理職、担当者といった階層別に研修会を開

催しています。ぜひご参加いただければ幸いです。

大高：様々な人を巻き込み実践する過程で生まれる学びが肝要ではないかと感じました。その過程では、ともに悩み、やりがいを感じる機会も生まれます。このように役割を担う場をつくることで、一体感が生まれ、一人ひとりが主体者として立ち上がるにつなげていくのではないのでしょうか。

まとめ講演

明治大学 政治経済学部 教授

大高 研道 氏

これからの教育文化活動を支える担い手として、農業の次世代、准組合員を含む地域住民、子育て世代の存在が重要になります。農業の次世代は若者に限らず、定年後に就農する人や後継者など幅広く捉える必要があります。また、地域住民でもある准組合員は、J A との関係をさらに深める可能性を持つ層であり、非組合員にとっても教育文化活動は J A を知り、関わる契機になり得ます。子育て世代については、子どもを介した交流から新しい地域のつながりを育てることが期待されます。



人と人との関係が自然には生まれにくい時代だからこそ、多様な接点を意識的につくり、一度の参加で終わらせず継続的な関係へ育てることが大切です。その積み重ねが協同活動への参加や事業利用へと広がっていきます。役職員にはその入口を整える役割があり、特にトップには理念を示し、実践し、検証する姿勢が求められます。教育文化活動は、多様な人が主体的に関わる土台であり、その出発点には組合員や地域の暮らしへの視点が欠かせません。

記念講演

人を幸せにする経営とは

(一社)人を大切にする経営学会 名誉会長

坂本 光司 氏

人を幸せにする経営の「人」は、顧客に価値ある物品・サービスを提供する職員(社員)、さらに職員を支える家族を指しています。職員とその家族が幸せを実感できない組織には未来がありません。



全ての活動に目的・手段・結果はつきものですが、最も重要なのは目的です。企業の業績や成長・発展は、真の目的である「関係する人々の幸せ」を実現するために重要であるにすぎません。誰かの犠牲の上に成り立つ経営は欺瞞です。

社員のモチベーションが低い会社で、業績の高い会社はありません。企業経営が社員第一主義であるべき理由は、E S（従業員満足）無くしてC S（顧客満足）無し。E Sが高い企業で、業績の低い企業は存在しません。企業経営のあり方とは「正しい経営をする」こと。正しい経営とは、お天道様に顔向けのできる経営、誰をも犠牲にしない経営、人間をコストと見ない経営です。

農業と農産物を加工した食料品に、私は期待しています。今、地政学的リスク等で海外との関係が分断されつつありますが、この国の食料自給率は低すぎます。第2次、第3次産業の会社や個人で、農業あるいは食料品へ参入する動きが相次ぎ、第1次産業あるいは6次産業への関心を示している状況です。

日本でつくった農産品、加工品は海外での需要が高まっています。日本の品質、安全性が抜群だからです。成長産業、有望産業、私たちの期待産業であり、リーダーの皆さんは組合員とともに良き成果を上げ、できるだけ早い時期に自給率が100%になるよう期待しています。